

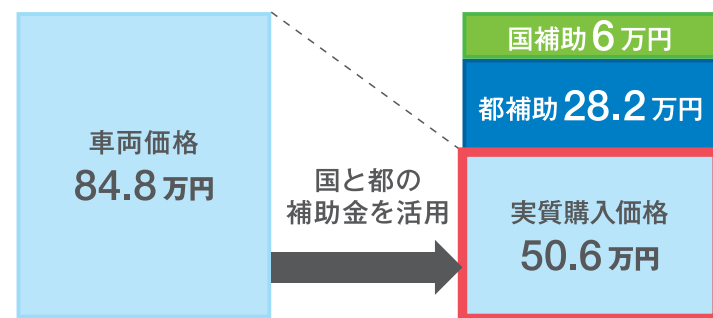
EVバイク

EVバイクは、車載バッテリーに充電を行いモーターで駆動するため、走行中に二酸化炭素等を排出しません。



東京都補助額
最大 **48万円**

[補助額イメージ]



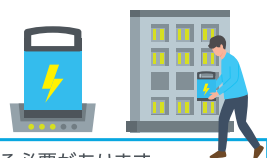
ガソリン車と
同等の価格で
買えます！

助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等
助成対象車両	EV バイク（原動機付自転車（ミニカー含む）、側車付二輪自動車）
助成要件	①新車の購入又はリースであること ②新車購入後に初めて発行される標識交付証明書、自動車検査証又は軽自動車届出済証の発行日において、経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（CEV 補助金）の対象車両になっていること ③定置場又は使用の本拠の位置が東京都内にあること 等
助成額	同種同格のガソリン車両との価格差から国の補助金を除いた額（上限 48 万円）
申請期限	新車購入後に初めて発行される標識交付証明書、自動車検査証又は軽自動車届出済証の発行日から 1 年以内
詳細・申請先	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/re_evbike/



EVバイク 充電器等

EVバイクの充電は、家庭用電源で簡単に行うことができます。また、交換式バッテリーはシェアリングサービスを利用することもできます。



助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等 ※上記 EV バイクの助成と同時に申請をする必要があります
助成額	上限 5 万円
助成対象経費	EV バイクの専用充電器の購入費又はバッテリーシェアリングサービスの基本料金
詳細・申請先	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/bike-battery/



令和8年度(令和8年7月1日以降)版

東京都 ZEV補助金ガイド

車やバイクの購入をご検討中のあなた！

環境に優しい車やバイクを購入するなら今がお得！

ZEV (Zero Emission Vehicle) とは、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車 (EV) ・プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) ・燃料電池自動車 (FCV) のことです。



EV 対象車両購入で
最大 **130万円**

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※	90 (最大)万円
充放電設備 (V2B・V2H) 又は公共用充電設備導入で	+10 (最大)万円
再エネ100%電力メニューの契約で	+15 万円
又は	
太陽光発電システムの設置で	+30 万円

※ 車両の給電機能の有無、メーカー等により補助額は異なります。



PHEV 対象車両購入で
最大 **115万円**

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※	90 (最大)万円
充放電設備 (V2B・V2H) 又は公共用充電設備導入で	+10 (最大)万円
再エネ100%電力メニューの契約又は太陽光発電システムの設置で	+15 万円



FCV 対象車両購入で
最大 **225万円**

補助額合計内訳	
メーカーごとの補助額※	190 (最大)万円
充放電設備 (V2B・V2H) 導入で	+10 万円
再エネ100%電力メニューの契約又は太陽光発電システムの設置で	+25 万円

EV・PHEV・FCV 外部給電器



対象機器の購入で
最大 **40万円**

EVバイク



対象車両の購入で
最大 **48万円**

EVバイク 充電器等



専用充電器の購入又はバッテリーシェアリングサービスの契約で
最大 **5万円**

【お問い合わせ先】 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）モビリティチーム
〒163-0817 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 17 階

EV・PHEV・FCV

TEL : 03-6698-9249

EVバイク・EVバイク充電器等

TEL : 03-6698-9527

外部給電器

TEL : 03-5990-5068

受付時間

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く。）
9:00～17:00（12:00～13:00を除く。）



詳しくは、下記クール・ネット東京ホームページ内の「手続きの手引き」をご覧ください。

クール・ネット東京 ホームページ

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev/>

令和8年度受付メ切

令和9年3月31日（水）必着

オンライン申請を推奨しています

オンライン申請運営会社「株式会社グラファー」のアカウントを作成すると、申請内容の一時保存や、過去に申請した内容の確認ができます。

公益財団法人 東京都環境公社
（東京都地球温暖化防止活動推進センター）
公社は、東京都産業労働局及び東京都環境局の本事業についての執行団体です。



ZEV補助事業の最新情報をお届け
公式X(旧 Twitter)アカウント
「ぼうしちゃんのつぶやき」
@coolnet_tokyo2

フォローしてね



HTT
TokyoTokyo

EV

(電気自動車)

車載バッテリーに充電を行いモーターで駆動。走行時には二酸化炭素等を排出しません。

PHEV

(プラグインハイブリッド自動車)

外部から充電することができるハイブリッド車。モーター走行時には二酸化炭素等を排出しません。

FCV

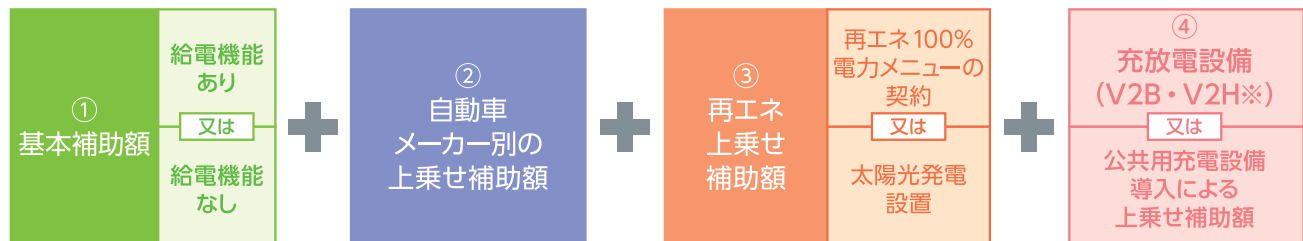
(燃料電池自動車)

水素と酸素を化学反応させて電気を作る「燃料電池」を搭載。モーターで駆動するため、走行時には二酸化炭素等を排出しません。

助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主含む）等、東京都内の区市町村等（FCVのみ）	助成対象車両	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車又は燃料電池自動車
助成要件	①新車の購入又はリースであること ②初度登録又は初度検査された日において、経済産業省の「グリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（CEV 補助金）の対象車両になっていること ③使用の本拠の位置が東京都内にあること 等		
申請期限	初度登録又は初度検査から1年以内		
詳細・申請先	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev/ 車両別の補助金額はこちら		

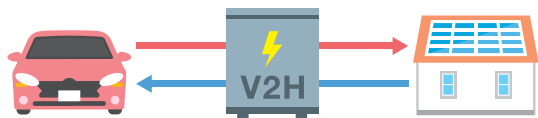
補助額の基本的な考え方

「基本補助額」に加え、要件を満たした場合、「自動車メーカー別の上乗せ補助額」「再生可能エネルギー電力導入による上乗せ補助額」「充放電設備（V2B・V2H）・公共用充電設備導入による上乗せ補助額」が加算になります。



高額車両（税抜840万円以上）については、①から④までの合計額に0.8を乗じた額を補助額とします。

※V2B・V2Hとは？
Vehicle to Building・Vehicle to Home の略
ZEVに搭載された蓄電池から建物(Building)・家庭(Home)に電力を供給できる設備で、災害時等にも非常用電源として活用することができます。



EV・PHEV・FCV 外部給電器

外部給電器は、EVやPHEV、FCVに搭載された電池から電気を取り出し、外部へ給電することができます。災害時等に非常用電源として役立ちます。

助成対象者	東京都内の個人、事業者（個人事業主を含む）等	助成要件	新品の購入又はリースであること 等
助成対象機器	外部給電器	助成額	外部給電器本体の購入費の1/2（上限40万円）
申請期限	購入日から1年以内		
詳細・申請先	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev-feed/ 		

- この助成金は東京都中小企業制度融資「HTT・ゼロエミ」の対象です（信用保証料補助）。
- 交付決定を受けた事業者が対象です。

詳しくは制度融資HPをご確認ください

東京都産業労働局ホームページ(中小企業制度融資)



①基本補助額

車両	初度登録・検査日が令和8年7月1日以降	初度登録・検査日が令和8年6月30日以前
EV・PHEV	給電機能あり 30万円	給電機能なし 20万円
	給電機能あり 20万円	給電機能なし 10万円
FCV	150万円	140万円

②自動車メーカー別の上乗せ補助額（令和8年度初度登録の車両）

自動車メーカー名	ブランド名	上乗せ助成額（最大）	
		EV/PHEV	FCV
トヨタ自動車株式会社	トヨタ、レクサス	60万円	40万円
日産自動車株式会社	日産	60万円	—
本田技研工業株式会社	ホンダ	60万円	40万円
Stellantis ジャパン株式会社	アバルト、アルファロメオ、シトロエン、ジープ、DS、フィアット、プジョー	55万円	—
ビー・エム・ダブリュー株式会社	BMW、MINI、ロールス・ロイス	40万円	—
三菱自動車工業株式会社	三菱	50万円	—
メルセデス・ベンツ日本合同会社	メルセデス・ベンツ	40万円	—
Tesla Japan 合同会社	テスラ	50万円	—
スズキ株式会社	スズキ	25万円	—
マツダ株式会社	マツダ	45万円	—
株式会社 SUBARU	スバル	40万円	—
ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社	キャデラック	30万円	—
フォルクスワーゲン グループ ジャパン 株式会社	アウディ、フォルクスワーゲン、ベントレー、ランボルギーニ	20万円	—
ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ	20万円	—
ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社	ジャガー・ランドローバー	10万円	—
ポルシェジャパン株式会社	ポルシェ	10万円	—
BYD Auto Japan 株式会社	BYD	10万円	—
Hyundai Mobility Japan 株式会社	ヒョンデ	10万円	20万円

※上記の上乗せ補助額は、最大金額になります。初度登録または初度検査日によって金額が変動いたします。
詳しくは左ページの「車両別の補助金額はこちら」からご確認ください。
また、上記表に記載のない自動車メーカー／ブランド名の車両も、要件を満たす場合、基本補助額等の対象となる場合がございます。

③再生可能エネルギー電力導入による上乗せ補助額

車両	再エネ100%電力メニューの契約	又は	太陽光発電設備設置
EV	15万円		30万円
PHEV	15万円		15万円
FCV	25万円		25万円

④充放電設備（V2B・V2H）・公共用充電設備導入による上乗せ補助額※

車両	補助対象者	上乗せ補助額
EV・PHEV・FCV	事業者・個人	充放電設備1口と対になる補助対象車両1台10万円
EV・PHEV	事業者	公共用普通充電設備1口と対になる補助対象車両1台5万円
		公共用急速・超急速充電設備1口と対になる補助対象車両1台10万円

※上乗せ補助は、車両1台につき、上記のいずれかを選択。また、都の補助を受けて導入する設備であることが要件。